

アベノミクスとホットケーキミックス

再び始まった自民党政権、安倍首相を中心に何やら肩に力が入りすぎたようなスタートで時々不安がよぎることがある。とにかく行政が遅滞なく動くことが最優先の環境下で本当の「日本再生」に向かうことができるなら良いが、としばし見守ったが・・・。

7月になり、参議院選挙の結果も受けて暴走の緒に就いてはいないかの懸念を感じる。

<1> マネーゲームも良いけれど

金融システムをいじることによる経済活性化を狙ったようだが・・・・。金の流れのシステムを変えたり、政治主導の刺激的なメッセージだけで金融の流れに変化を与えて、これだけでいいのか？

株価は企業の業績とは裏腹に刺激を受けただけで上がり、円対外貨のレイトが変化しただけで企業は業績とは関係なく黒字決算に転換。実なき数字遊びだけを起爆剤とする手法は海外からの批判もない訳ではない。公共事業を活性化して雇用を確保しよう、オリンピックを開催して経済と流通と雇用の拡大につなげようなどなど金科玉条の施策が飛び交うが・・・。

オリンピックに限らず、いずれの場合を取っても一過性の雇用の拡大に過ぎず、企業は一過性の雇用拡大に対応するに当たっては「非正規雇用の乱発」に走るに違いない。さらに非正規雇用の拡大が進み、低賃金・短期雇用だけが拡大し、労働者にとっては何ら良くなることは考えられない。

持続する成長と発展を期待するには、マネーゲームに終始するだけでなく、新しい産業を起こさなければいけない。そして主要なしかも重要な事業分野は、高い技術と品質を確保できる人材確保のために高賃金化を図る必要もある。鉄道技術など世界に誇れる技術を海外に売り込んで行く政策は良いと思うが、どさくさにまぎれて「原発に関する技術」を海外に売り込んで行こうという策、「今後のエネルギー源として原子力発電をどう考えるか？」についての国民的合意が形成されていないままに・・・これは如何なものか？

<2> 財政と危機意識

収入の中の借金（国債発行に依存）の割合、支出の中の借金返済額（国債償還）の割合はいかほどなのか？これを以って「良し」とするのか否かが一般国民に広く認知されていない。国民に広く知らせることで国民が政策を選ぶ段階に進んで行かなければならない状況にあると思うが、このステップを経ずして幾多の政策だけが走りまくっているように見えてならない。そして国民は相変わらず「払うものは拒むが、貰うものはいくらでも要求する」昔ながらの体質のままである。

この借金を国民一人当たりで換算すると 800 万円になるという。この他に、居住している県も市も似たような財政状況だとすれば・・・・。一億総自己破産の崖に立っているということになる。

人口が減少し、特に労働人口が著しく減少していく将来予測の中で、この財政構造をどのように持って行こうとしているのか、またそのために何を為さねばならないのか、などについて国民に理解させるプログラムが必要と考える。まずは危機意識を持つことと、それを国民的合意形成に持って行くことが急がれる状況にあると思うが、政治はこれを逃げているとしか思えない。

<3> 教育制度改革のポイント

中学校や高校を最終学歴として社会に出ようとする者が存在するにも関わらず、労働市場では彼らの到来を待ってはいないのが悲しき現状である。中卒・高卒の採用をする企業が著しく減少している世の中で、卒業したけれど行き先のない新卒失業者を増やし、非正規雇用等の拡大に拍車をかけている。

社会が高学歴者の雇用に走るのなら、中卒・高卒で世に出す仕組みは改めるべきであり、そのためには義務教育範囲を高校にまで拡大する必要がある。そして、大学は入りやすいが、卒業しにくくし、卒業生の質を高める必要がある。

一方では、義務教育開始前の行程が「幼稚園」と「保育園」の二系統になっているが、この二つの教育機関の監督官庁が異なるという問題がある。幼稚園は学校に入る前のプロセスをカバーする役割であるが、保育

園は論理的にはその位置付けにはなっていない。小学校に入って来た新生が二極化する結果となってきた。恐らく二極の内容の差異がないわけがなく、問題として騒がれていないだけに違いない。

幼稚園と保育園は一本化して、文部科学省の管轄範囲とすべきではないだろうか。

安倍内閣では、「6・3・3・4制の見直し」を検討するようなことを言っているが、教育制度改革における優先度の高い課題はこの前述の二点にあるのではないかと考える。国際化時代に対応すべく若年からの英語教育をしようとか、いじめ対策や体罰の是非論などの議論も結構だが、まずは骨組みをしっかりとさせることが最優先課題ではないだろうか。

<4> 高齢者雇用と年金の話

厚生年金の受給の仕組みが変わり続けて、今では 65 歳にならないと満額の支給は得られない。さらにその年齢を 68 歳にしようというような動きが昨今の動きである。

かたや雇用期間について言えば、雇用延長という仕組みによって 60 歳以降でも雇用機会が提供されるようになってきた。という雇用が拡大したかのような錯覚に陥るが、実態はこうだ。

「60 歳定年退職」は従来通り行われているので一旦退職することになる。そして 60 歳以降は再雇用と言う形をとり 65 歳なり 68 歳なりまで勤めることが可能になった。しかしこの再雇用の形は様々で、中には非正規雇用の形やパートタイムワーク（週 5 日に満たぬ雇用）の形態であったりする。

厚生年金の納入の期間は伸びたが、その間の雇用形態（賃金）は貧弱化した。しかも厚生年金の受給時期は後にずれたため、労働者の立場からすると「入りが減り・出が増える」と言う結果になった。

本来ならば、「定年退職を 65 歳または 68 歳」とし、「定年退職まで正規雇用が継続」していて、正規雇用の期間は厚生年金を納入し続けるという形が望ましいと思うが。

40 年前ならば、労働者や労働組合が関係政党との連携の上に大きな市民運動を起こしたものだが、昨今そのような動きは見られない。労働者諸君は本当に怒らなくてもいいのだろうか？

<5> 外圧に弱い日本人

野党・与党を問わず「TPPに加わるべきか、はたまた交渉に加わるべきか」で統一した見解が出せないでいる政党が目立つ。各産業分野や各種団体の支持を得て国会議員になっている方たちは、自分自身の議席確保のために、自分のバックボーンに不利益になることだけを恐れている。

民主党内閣では党議が定まらぬまま時間ばかりが流れて行った感があった。自民党に政権が移り、安倍内閣でもやはり同じように党内がバラバラになっているようである。

内閣総理大臣は渡米してアメリカ大統領の意向を確かめてきた。その結果交渉に加わる方向性を導き出したと報じられている。組の大親分の所へ行って意向を確かめてきた結果、

「アメリカの大統領がTPPの交渉に加われと言っているぞ」という脅しで党内をまとめようとする……？そしてTPPに限らずいくつかの難しい問題については、海外訪問の中で「日本の経済財政政策はこうだ」と語りまくり、「国際的合意事項なのだから実行せねばならぬのだ」という論理で足を引っ張る勢力や国民を黙らせる戦略を使っている感じがする。

太平洋戦争終結後、アメリカ政府が「菊と刀」を参考書として日本と日本人をまとめようとした経緯に酷似したものを感じる。外圧に弱い国民性を利用した手法、さてこの後どうなるか。

<6> 野党の動きは？そして替では

野党各党は国民を引っ張ることができていない。国民に引っ張り廻される状態になればまだしも、一見美しそうな話だけを繰り返しつつ自らの保身に走っているだけのようで、まさに「踊る阿呆に見る阿呆……」の阿波踊り状態（徳島県出身の皆さんゴメンナサイ！）。

このままの勢いで進んで行くと、「子どもたちを再び戦場に出してはならない」と叫んだ日のことを忘れて、最も避けねばならぬ方向に向かって邁進して行ってしまう危険性もある。

百円ショップで買い物をしているおばさん達の会話「アベノミクスで景気よくして貰わなくちゃねえ。おばさんの買い物かごの一番上にホットケーキミックスが乗っていた。

以上